

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	22,565,309	21,819,901	28,425,089
経常利益 (千円)	1,592,359	1,451,529	1,635,012
四半期(当期)純利益 (千円)	727,207	642,036	732,150
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	997,881	955,106	979,152
純資産額 (千円)	9,495,576	10,283,270	9,476,614
総資産額 (千円)	17,586,506	18,144,239	16,665,604
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	49.02	43.28	49.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	47.4	48.1

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.30	14.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により緩やかな回復基調にあるものの、一方で消費税率引き上げの影響により個人消費に弱さが見られるなど、依然として不透明な状況で推移しております。

このような情勢のもと、卸売事業では、新設住宅着工の低迷状況が続いている市場環境のもと、提案営業の強化対策の一環として、当社扱い品の自然素材を使ったナチュラル系提案住宅「スコグのいえ」のモデルハウスを建設し、販売店様、工務店様の営業支援活動を推進してまいりました。

小売事業では、消費低迷、競争激化の状況の中、多くのお客様に来店していただくための対策として、価格、品揃え、多様なイベント企画などの施策を継続して実施してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高218億19百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益14億53百万円（同9.9%減）、経常利益14億51百万円（同8.8%減）、四半期純利益6億42百万円（同11.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

今年度12月までの全国の新設持家着工は前年累計比23.8%減、北海道では23.4%減で推移するなど、消費税増税後の市場環境は厳しい状況が続いておりますが、「スコグのいえ」や、床材を中心とした輸入関連商品などの新商品提案を行ってきた結果、売上高86億71百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益7億55百万円（同11.8%減）となりました。

小売事業

消費税増税後の消費低迷の回復が見られず、売上高は125億19百万円（前年同四半期比2.1%減）となっておりますが、継続的な値入改善施策により利益率が0.6%改善しております。また、経費は人件費の増加から前年比0.8%の増加となっており、営業利益は7億71百万円（同4.8%減）となりました。

不動産事業

賃貸資産の運用により、売上高1億54百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益92百万円（同8.2%減）となりました。

足場レンタル事業

年度当初から昨年に引続いた職人不足でスタートする中、新設住宅着工は低水準で推移しておりますが、住宅リフォームが堅調であったことと、大型現場の受注が増加したことにより、売上高は4億75百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は人件費を含めた営業費用の減少があったことから93百万円（同23.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、卸売事業においては、消費税増税後における新設住宅着工戸数が低調な状況で推移しておりますが、今後、少子高齢化と人口の減少が続き、消費税の改定により住宅投資意欲の減退が進んだ場合には住宅産業の市場規模が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業においては、消費税増税後の生活防衛意識の高まりによる個人消費の停滞が続く中で、異業種からの参入および同業他社の近隣地域への出店による競争の激化や、消費税率変更の影響による消費低迷が続いた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

卸売事業においては、取引先に信頼されお役に立てるキムラを目指して、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる商品力、ブランド力および情報力の強化と提案営業に努めてまいります。

小売事業においては、各店舗の販促、イベント、催事の内容強化・充実を図ることにより、来店客数のアップを目指すとともに、品揃えとサービスの充実を図り、顧客満足度をさらにアップさせる売場造りを行います。また、グループ全体で経費の圧縮に努めることにより、安定感のある利益体質の強化を目指した効率経営を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、借入金の返済および利息の支払いや株主配当および法人税等の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主に、営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

借入金及びリース債務

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末比1億28百万円減少し30億24百万円であります。このうち金融機関からの短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）は16億7百万円であり、長期借入金は13億45百万円、リース債務は71百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い高品質な商品の開発とサービスの提供により取引先のお役に立つことが、今後続くであろう厳しい経営環境の中での重要な課題であると考えております。

今後とも積極的な情報提供と商品開発および店舗開発を進めることにより企業価値の拡大を目指してまいります。また、人員の機動的で適正な配置により、経営資源の効率的で効果的な活用を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,830,200	148,302	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	148,302	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	347,100	-	347,100	2.29
計	-	347,100	-	347,100	2.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,327	2,168,745
受取手形及び売掛金	1,893,931	2,148,097
商品	2,330,246	2,797,171
販売用不動産	158,172	152,229
その他	340,169	298,838
貸倒引当金	3,469	2,970
流動資産合計	6,293,378	7,562,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,533,911	4,435,858
土地	2,405,789	2,369,118
その他(純額)	2,186,495	2,186,867
有形固定資産合計	9,126,196	8,991,844
無形固定資産	12,916	19,955
投資その他の資産		
その他	1,240,348	1,578,175
貸倒引当金	7,236	7,848
投資その他の資産合計	1,233,112	1,570,326
固定資産合計	10,372,225	10,582,127
資産合計	16,665,604	18,144,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,975,325	2,757,587
短期借入金	1,370,000	1,607,500
未払法人税等	386,553	327,308
賞与引当金	113,052	116,200
その他	584,961	658,989
流動負債合計	4,429,893	5,467,584
固定負債		
長期借入金	1,675,000	1,345,000
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	247,033	238,268
資産除去債務	228,940	232,408
その他	570,392	539,977
固定負債合計	2,759,096	2,393,384
負債合計	7,188,989	7,860,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	6,312,856	6,806,561
自己株式	132,815	132,934
株主資本合計	7,807,891	8,301,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,832	171,266
繰延ヘッジ損益	861	233
土地再評価差額金	126,906	126,906
その他の包括利益累計額合計	200,877	297,940
少数株主持分	1,467,846	1,683,853
純資産合計	9,476,614	10,283,270
負債純資産合計	16,665,604	18,144,239

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,565,309	21,819,901
売上原価	17,132,682	16,491,490
売上総利益	5,432,626	5,328,410
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,568,141	1,563,020
賞与引当金繰入額	106,386	116,200
退職給付費用	22,560	22,365
貸倒引当金繰入額	1,800	363
その他	2,121,554	2,173,151
販売費及び一般管理費合計	3,820,441	3,875,101
営業利益	1,612,184	1,453,309
営業外収益		
受取利息	485	562
仕入割引	68,223	65,061
その他	32,738	25,764
営業外収益合計	101,447	91,387
営業外費用		
支払利息	45,284	32,425
売上割引	57,080	59,121
デリバティブ評価損	9,423	-
その他	9,483	1,621
営業外費用合計	121,272	93,168
経常利益	1,592,359	1,451,529
特別利益		
固定資産売却益	-	2,129
役員退職慰労引当金戻入額	20,000	-
受取保険金	-	9,374
特別利益合計	20,000	11,503
特別損失		
固定資産除売却損	3,511	854
特別損失合計	3,511	854
税金等調整前四半期純利益	1,608,847	1,462,178
法人税、住民税及び事業税	581,147	616,823
法人税等調整額	79,544	12,080
法人税等合計	660,692	604,742
少数株主損益調整前四半期純利益	948,155	857,436
少数株主利益	220,947	215,399
四半期純利益	727,207	642,036

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	948,155	857,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,458	96,438
繰延ヘッジ損益	2,267	1,232
その他の包括利益合計	49,726	97,670
四半期包括利益	997,881	955,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775,745	739,099
少数株主に係る四半期包括利益	222,136	216,007

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	55,473千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	364,100千円	369,146千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,363	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,331	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,168,219	12,790,699	150,896	455,493	22,565,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	495,564	7,205	16,992	-	519,761
計	9,663,784	12,797,904	167,888	455,493	23,085,070
セグメント利益	856,663	810,872	100,449	76,163	1,844,148

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,844,148
セグメント間取引消去	2,940
全社費用(注)	234,904
四半期連結損益計算書の営業利益	1,612,184

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,671,105	12,519,600	154,071	475,123	21,819,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	484,571	4,556	16,992	-	506,119
計	9,155,677	12,524,156	171,063	475,123	22,326,021
セグメント利益	755,534	771,627	92,210	93,710	1,713,083

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,713,083
セグメント間取引消去	5,737
全社費用（注）	254,036
四半期連結損益計算書の営業利益	1,453,309

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	49円2銭	43円28銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	727,207	642,036
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	727,207	642,036
普通株式の期中平均株式数（株）	14,834,905	14,832,936

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。